

重点施策名	環境保全プロジェクト	
重点施策の目的、概要及び具体的な成果目標	<p>(目的、概要) 津野町には、日本最後の清流と呼ばれる『四万十川』や特別天然記念物のニホンカワウソが最後に見られた清流『新莊川』、日本三大カルストのひとつである『四国カルスト天狗高原』をはじめとする豊かな自然や、西日本最大規模の『風力発電施設(20基)』が稼動するなど、誇れる資源が多くあります。 この日本に誇れる自然豊かな津野町も、全国の過疎地域と同様に、少子・高齢化による人口減少問題、林業の不振による森林の荒廃など多くの課題を抱えながら、世界的な問題となっている環境保全に対して積極的に取り組んでいる。</p> <p>(具体的な成果目標) 生活環境施設整備については、高知県では本町のみが合併処理浄化槽の設置管理を特別会計で実施しており、健全な管理を行うことができ、また、国の設置基準の20PPMを本町では10PPM以下とし、清流四万十川、新莊川の水質を保全している。目標としては、平成16年度末の普及率が34%、普及人口率が52%で平成21年度末には普及人口率を70%まで整備を進めていく。 また、津野町は90%が森林でそのうち67%が人工林であり、水源涵養機能等の多目的機能を有する人工林の間伐等を平成19年度から21年度までの3年間に1,800ha行う。</p>	
重点施策の期間	平成19年度～平成21年度	
重点施策を構成する具体の事業・施策		
名称	事業概要	事業費 (単位：千円)
生活環境施設整備事業	高知県では本町のみが合併処理浄化槽の設置管理を特別会計で実施しており、健全な維持管理を実施している。また、設置基準も国の20PPMより低く設定し10PPM以下で設置し、清流四万十川、新莊川の水質を保全している。	350,000
四万十川財団運営事業	高知県と流域5市町が共同で財団を設立し、四万十川の保全と地域振興を目的に活動し、この活動に対して負担金を支出している。 HP <a href="http://www.shimanto.or.jp/mein2.htm">http://www.shimanto.or.jp/mein2.htm</a>	3,000
生活環境林伐採事業	近年、森林の成長に伴い日照時間の減少又は地域の景観や生活環境への支障が見られることから、地域自らの調査と協議を前提に創意工夫を凝らし、快適な生活環境の確保と集落維持を図ることにに対し補助金を交付する。	9,000
緊急間伐総合支援事業	木材価格の低下、林業担い手の減少などにより森林の荒廃が懸念される本町において、森林の持つ公益的機能の維持推進を図るほか、小面積でも山仕事を続ける中小規模森林と雇用の確保等のために行う間伐を支援する。	130,000
四万十川・新莊川放流事業	魚族の増繁殖を図るために、四万十川、新莊川にアユ、アメゴ、ウナギの放流を行う。	25,000
総 計		517,000

重点施策名	未来を支える津野っ子を育む「次世代育成支援事業」	
重点施策の目的、概要及び具体的な成果目標	<p>(目的、概要)</p> <p>平成17年の統計で「合計特殊出生率」は、全国平均で1.25と過去最低となり、高知県は1.30と全国25位である。一方、津野町は18年度で1.34と全国平均は上回ってはいるものの、低下傾向は続き、年間出生人数が38人と将来、地域振興の源である民力そのものが失われかねない深刻な少子化の状況にある。新聞等のアンケート結果では理想のこどもの人数は「3人」との回答が多いのに実際のこどもの数は2人までが多く、その理由は経済的負担があげられることから、集中的な少子化対策が必要である。</p> <p>(具体的な成果目標)</p> <p>津野町期間合計特殊出生率 平成18年度1.3351 平成23年度1.5</p>	
重点施策の期間	平成19年度～平成23年度	
重点施策を構成する具体の事業・施策		
名称	事業概要	事業費 (単位：千円)
赤ちゃん誕生祝い金事業	出産した家庭に赤ちゃん誕生祝金を支給することにより、津野町発展の基礎である住民の増加を祝うとともに児童福祉の増進を図る。	10,000
乳幼児、ひとり親家庭医療事業	乳幼児及びひとり親家庭の医療費の助成。(町単独分)	60,000
乳幼児健診事業	乳幼児の健診や育児相談等により、母子及び幼児の健康増進を図る。	8,000
奨学金貸与事業	成績優秀な学生・生徒で経済的な理由により修学困難な者に対して修学資金を貸与するとともに、修学を援助し有為の人材を育成する。	60,000
総 計		138,000

重点施策名	中山間地域総合整備事業	
重点施策の目的、概要及び具体的な成果目標	<p>(目的、概要)</p> <p>専業農家の育成はもとより、兼業農家や高齢専業農家に必要な施策追求も同時に考慮してゆく必要があることから、園芸施設の推進、基盤整備による省力化、集落型農作業受委託体制の確立、農産物及び加工品の直販拡大により、それぞれの農業形態にあった地域農業を確立するものである。</p> <p>(具体的な成果目標)</p> <p>1 農業生産額(系統+直販) 256百万 282百万 10%UP  2 農作業受委託組織数 1組織 5組織  3 公益的機能の保全 耕作放棄地 12ha 原状維持</p>	
重点施策の期間	平成20～24年度	
重点施策を構成する具体の事業・施策		
名称	事業概要	事業費 (単位：千円)
中山間地域総合整備事業	基盤整備 14ha 用排水工事 20ha 防火水槽 8箇所	407,145
	総 計	407,145